

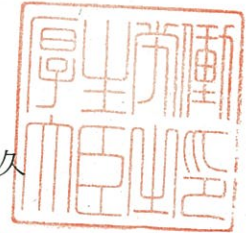


厚生労働省発医政0630第3号

平成27年6月30日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

厚生労働大臣 塩崎 恭久



平成26年度独立行政法人国立長寿医療研究センター
財務諸表承認通知書

平成27年6月18日付け長寿発企第0618001号をもって申請のあった平成26年度独立行政法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第38条第1項の規定に基づき承認する。

財務諸表等

平成26年度
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

独立行政法人

国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金の明細	
(15) 目的積立金の取り崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

(1) 決算報告書	20
(2) 監事の意見	21
(3) 会計監査人の意見	22
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,169,243,030
医業未収金	879,556,170	
貸倒引当金	△ 2,870,654	876,685,516
未収金		58,743,885
医薬品		37,652,215
診療材料		14,309,983
給食用材料		1,147,274
貯蔵品		4,579,425
前渡金		422,980
未収収益		46,460
その他流動資産		3,945,043
流動資産合計		4,166,775,811
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	4,569,760,378	
減価償却累計額	△ 1,041,970,768	3,527,789,610
構築物	99,108,135	
減価償却累計額	△ 29,897,497	69,210,638
医療用器械備品	1,203,878,130	
減価償却累計額	△ 845,013,760	358,864,370
その他器械備品	5,784,362,210	
減価償却累計額	△ 4,306,541,926	1,477,820,284
車両	7,210,100	
減価償却累計額	△ 100,340	7,109,760
土地		3,293,584,482
建設仮勘定		372,960,000
有形固定資産合計		9,107,339,144
2 無形固定資産		
ソフトウェア		777,000
電話加入権		88,000
その他無形固定資産		9
無形固定資産合計		865,009
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	40,050,654	
貸倒引当金	△ 33,417,959	6,632,695
長期貸付金	25,200,000	
返還免除引当金	△ 22,050,000	3,150,000
投資その他の資産合計		9,782,695
固定資産合計		9,117,986,848
資産合計		13,284,762,659

科 目	金 額		額	
負債の部				
I 流動負債				
預り寄附金		111,863,160		
一年以内返済長期借入金		96,895,104		
買掛金		197,442,596		
未払金		997,138,560		
一年以内支払リース債務		76,230,000		
未払消費税等		5,153,900		
前受金		63,403,264		
預り金		81,556,036		
未払費用		151,274		
引当金				
賞与引当金	278,176,742	278,176,742		
流動負債合計			1,908,010,636	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	645,628,163			
資産見返補助金等	392,712,727			
資産見返寄附金	32,292,764			
建設仮勘定見返施設費	372,960,000	1,443,593,654		
長期借入金		345,677,032		
リース債務		127,050,000		
引当金				
退職給付引当金	1,175,073			
環境対策引当金	65,966,400	67,141,473		
固定負債合計			1,983,462,159	
負債合計				3,891,472,795
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		10,333,706,713		
資本金合計			10,333,706,713	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,478,465,002		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 3,705,380,565		
資本剰余金合計			△ 2,226,915,563	
III 利益剰余金				
積立金		1,176,117,609		
当期末処分利益		110,381,105		
(うち当期総利益)		(110,381,105)		
利益剰余金合計			1,286,498,714	
純資産合計				9,393,289,864
負債純資産合計				13,284,762,659

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	4,823,026,774	
材料費	1,470,357,952	
委託費	317,899,120	
経費	1,815,192,558	
設備関係費	863,220,982	
その他	4,600,156	9,294,297,542
一般管理費		
給与費	276,003,363	
経費	81,087,325	
減価償却費	1,672,639	358,763,327
財務費用		7,221,493
その他経常費用		27,715,004
経常費用合計		9,687,997,366
経常収益		
運営費交付金収益		3,257,382,568
補助金等収益		47,891,812
業務収益		
医業収益	5,581,838,345	
研修収益	41,548,593	
研究収益	539,117,264	6,162,504,202
寄附金収益		9,749,451
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	151,639,619	
資産見返補助金等戻入	133,020,980	
資産見返寄附金戻入	10,208,448	294,869,047
財務収益		1,303,868
その他経常収益		27,614,410
経常収益合計		9,801,315,358
経常利益		113,317,992
臨時損失		
固定資産除却損		2,360,740
固定資産除却費		67,400
その他臨時損失		564,950
		2,993,090
臨時利益		
固定資産売却益		49,998
その他臨時利益		6,205
		56,203
当期純利益		110,381,105
当期総利益		110,381,105

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,064,337,907
材料の購入による支出	△ 1,424,568,564
その他の業務支出	△ 2,371,094,376
運営費交付金収入	3,057,588,000
補助金等収入	317,017,304
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,217,000
寄附金収入	81,115,313
医業収入	5,555,345,587
研修収入	41,691,633
研究収入	521,665,148
その他の収入	44,231,781
小計	754,436,919
利息の支払額	△ 7,256,992
利息の受取額	1,308,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	748,488,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
定期預金の戻入による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 755,101,355
施設費による収入	136,853,000
その他の投資活動による支出	△ 14,400,000
その他の投資活動による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,048,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 102,167,271
リース債務償還による支出	△ 78,015,000
承継資産の回収による収入	262,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,919,304
IV 資金増加額	436,520,451
V 資金期首残高	2,732,722,579
VI 資金期末残高	3,169,243,030

利益の処分に関する書類
(平成27年6月30日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益 前期繰越積立金	1,176,117,609	110,381,105	1,286,498,714
II 利益処分量 積立金		<u>1,286,498,714</u>	<u>1,286,498,714</u>

(注) 当期の利益処分後の積立金額1,286,498,714円のうち、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)第20条第1項に規定する厚生労働大臣の承認を受けようとする金額は1,099,088,443円です。

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,294,297,542	
一般管理費	358,763,327	
財務費用	7,221,493	
その他経常費用	27,715,004	
臨時損失	2,993,090	9,690,990,456
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 5,581,838,345	
研修収益	△ 41,548,593	
研究収益	△ 456,203,706	
その他経常収益	△ 48,876,177	
臨時利益	△ 56,203	△ 6,128,523,024
業務費用合計		3,562,467,432
II 損益外減価償却相当額		816,094,031
III 損益外除売却差額相当額		4
IV 引当外退職給付増加見込額		31,636,731
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		35,101,099
VI 行政サービス実施コスト		4,445,299,297

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	30	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両			6	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,445,031,363円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

442,572,136円

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,169	3,169	—
(2) 医業未収金	877	877	—
(3) 長期借入金	(443)	(461)	(△18)
(4) 買掛金	(197)	(197)	(—)
(5) 未払金	(997)	(997)	(—)

係数は原則として四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

III. 損益計算書

国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	13,798,906 円
② 研修収益	12,650,000 円
③ その他経常収益	25,920 円
合 計	<u>26,474,826 円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,169,243,030 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,169,243,030 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	16,715,041 円
--------------	--------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 2,668,697円であります。

VI. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 2,226,470円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,620,105円

VII. 重要な債務負担行為

1. 当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
教育研修棟新築整備 その他工事	819,000,000	446,040,000

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89～90%相当額を業者に補償しております。

1,363,209,120円(当該年度末の極度額)

当期負担額は2,615,293円です。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	954,425,599	0	1	954,425,598	366,733,122	44,402,278	0	0	587,692,476	
構築物	85,718,145	0	0	85,718,145	25,753,793	6,068,453	0	0	59,964,352	
医療用器械備品	1,138,879,900	73,605,780	8,607,550	1,203,878,130	845,013,760	136,484,963	0	0	358,864,370	
その他器械備品	2,066,333,847	335,557,755	15,781,036	2,386,110,566	1,280,542,711	443,408,670	0	0	1,105,567,855	
車両	0	7,210,100	0	7,210,100	100,340	100,340	0	0	7,109,760	
計	4,245,357,491	416,373,635	24,388,587	4,637,342,539	2,518,143,726	630,464,704	0	0	2,119,198,813	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	3,615,334,781	0	1	3,615,334,780	675,237,646	174,257,637	0	0	2,940,097,134	
構築物	13,389,990	0	0	13,389,990	4,143,704	1,157,426	0	0	9,246,286	
その他器械備品	3,400,235,269	0	1,983,625	3,398,251,644	3,025,999,215	640,678,968	0	0	372,252,429	
計	7,028,960,040	0	1,983,626	7,026,976,414	3,705,380,565	816,094,031	0	0	3,321,595,849	
非償却資産										
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	236,107,000	136,853,000	0	372,960,000	-	-	0	0	372,960,000	
計	3,529,691,482	136,853,000	0	3,666,544,482	-	-	0	0	3,666,544,482	
建物	4,569,760,380	0	2	4,569,760,378	1,041,970,768	218,659,915	0	0	3,527,789,610	
構築物	99,108,135	0	0	99,108,135	29,897,497	7,225,879	0	0	69,210,638	
医療用器械備品	1,138,879,900	73,605,780	8,607,550	1,203,878,130	845,013,760	136,484,963	0	0	358,864,370	
その他器械備品	5,466,569,116	335,557,755	17,764,661	5,784,362,210	4,306,541,926	1,084,087,638	0	0	1,477,820,284	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	236,107,000	136,853,000	0	372,960,000	-	-	0	0	372,960,000	
計	14,804,009,013	553,226,635	26,372,213	15,330,863,435	6,223,524,291	1,446,558,735	0	0	9,107,339,144	
有形固定資産合計										
ソフトウェア	1,554,000	0	0	1,554,000	777,000	310,800	0	0	777,000	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000	
その他無形固定資産	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
計	1,642,009	0	0	1,642,009	777,000	310,800	0	0	865,009	
有形固定資産合計										
破産更生債権等	23,653,566	16,740,915	343,827	40,050,654	-	-	-	-	40,050,654	
貸倒引当金	△ 23,653,566	△ 10,108,220	△ 343,827	△ 33,417,959	-	-	-	-	△ 33,417,959	
長期貸付金	24,000,000	14,400,000	13,200,000	25,200,000	-	-	-	-	25,200,000	
返還免除引当金	△ 19,384,615	△ 15,265,385	△ 12,600,000	△ 22,050,000	-	-	-	-	△ 22,050,000	
計	4,615,385	5,767,310	600,000	9,782,695	-	-	-	-	9,782,695	
無形固定資産										
ソフトウェア	1,554,000	0	0	1,554,000	777,000	310,800	0	0	777,000	
電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000	
その他無形固定資産	9	0	0	9	0	0	0	0	9	
計	1,642,009	0	0	1,642,009	777,000	310,800	0	0	865,009	
投資その他の資産										
破産更生債権等	23,653,566	16,740,915	343,827	40,050,654	-	-	-	-	40,050,654	
貸倒引当金	△ 23,653,566	△ 10,108,220	△ 343,827	△ 33,417,959	-	-	-	-	△ 33,417,959	
長期貸付金	24,000,000	14,400,000	13,200,000	25,200,000	-	-	-	-	25,200,000	
返還免除引当金	△ 19,384,615	△ 15,265,385	△ 12,600,000	△ 22,050,000	-	-	-	-	△ 22,050,000	
計	4,615,385	5,767,310	600,000	9,782,695	-	-	-	-	9,782,695	

(注) 当期増加額の主なものとは次のとおりである。

医療用器械	73,605,780 円
手術用機器等	335,557,755 円
その他器械備品	7,210,100 円
車両	136,853,000 円
建設仮勘定	8,607,550 円
医療用機器	10,872,506 円
その他器械備品	

当期減少額の主なものとは次のとおりである。

手術用機器等	73,605,780 円
研究機器等	335,557,755 円
車両	7,210,100 円
教育研修棟	136,853,000 円
手術用機器等	8,607,550 円
研究機器等	10,872,506 円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当	その他		
医薬品	56,259,765	743,149,668	761,751,345	5,873	37,652,215		
診療材料	15,947,016	606,222,558	607,823,430	36,161	14,309,983		
給食用材料	1,289,410	65,276,347	65,418,483	0	1,147,274		
貯蔵品	8,059,122	339,351,344	342,831,041	0	4,579,425		
計	81,555,313	1,753,999,917	1,777,824,299	42,034	57,688,897		

(注) 当期減少額のうち「引当」は、低価格による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	24,000,000	14,400,000	600,000	12,600,000	25,200,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	544,739,407	0	102,167,271	442,572,136	1.37%	平成27年5月25日～ 平成46年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	255,368,355	278,176,742	255,368,355	0	278,176,742	
環境対策引当金	65,966,400	0	0	0	65,966,400	
返還免除引当金	19,384,615	15,265,385	12,600,000	0	22,050,000	
計	340,719,370	293,442,127	267,968,355	0	366,193,142	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	855,405,004	24,151,166	879,556,170	3,926,145	2,870,654
一般債権	855,405,004	24,151,166	879,556,170	3,926,145	2,870,654
未収金	122,315,155	△ 63,573,298	58,741,857	8,000,000	0
貸倒懸念債権	122,315,155	△ 63,573,298	58,741,857	8,000,000	0
破産更生債権等	23,653,566	16,397,088	40,050,654	23,653,566	33,417,959
破産更生債権等	23,653,566	16,397,088	40,050,654	23,653,566	33,417,959
計	1,001,373,725	△ 23,025,044	978,348,681	35,579,711	36,288,613

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,181,278	△ 6,205	0	1,175,073	
退職一時金に係る債務	1,181,278	△ 6,205	0	1,175,073	
退職給付引当金	1,181,278	△ 6,205	0	1,175,073	

10 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	544,739,407	—	0	1	102,167,271	1	442,572,136	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療

センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが

承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1 3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
	計	10,333,706,713	0	0	10,333,706,713	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,056,057,069	0	0	1,056,057,069	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 162,772,696	0	1,983,626	△ 164,756,322	注
	その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
	計	1,480,448,628	0	1,983,626	1,478,465,002	
	損益外減価償却累計額	2,891,270,156	816,094,031	1,983,622	3,705,380,565	注
損益外減損損失累計額	0	0	0	0		
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	△ 1,410,821,528	△ 816,094,031	4	△ 2,226,915,563		

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 4 積立金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金		598,490,455	577,627,154	0	1,176,117,609	注

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1 5 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1.6 運営費交付金(債務及び当期振替額等の明細)

(1) 運営費交付金(債務)の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成24年度	80,143,024	0	80,143,024	0	0	80,143,024
平成25年度	204,024,410	0	204,024,410	0	0	204,024,410
平成26年度	0	3,057,588,000	2,973,215,134	84,372,866	0	3,057,588,000
計	284,167,434	3,057,588,000	3,257,382,568	84,372,866	0	3,341,755,434

(2) 運営費交付金(債務)の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
運営費交付金収益	80,143,024	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：80,143,024円 ア. 研究業務 0円 イ. 臨床研究業務 80,143,024円 ウ. 教育研修業務 0円 エ. 情報発信業務 0円 オ. その他 0円
資産見返運営費交付金	0	(2) 固定資産の取得額：0円
資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
計	80,143,024	
期間進行基準による振替額	0	運営費交付金収益 0 資産見返運営費交付金 0 資本剰余金 0 計 0
費用進行基準による振替額	0	運営費交付金収益 0 資産見返運営費交付金 0 資本剰余金 0 計 0
会計基準第81第3項による振替額	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません) - (費用進行基準を採用した業務はありません)
合 計	80,143,024	

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	204,024,410	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：204,024,410円 ア. 研究業務 0円 イ. 臨床研究業務 115,500,347円 ウ. 教育研修業務 0円 エ. 情報発信業務 0円 オ. その他 88,524,063円 (2) 固定資産の取得額：0円
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられてる運営費交付金の計画額を収益化
	計	204,024,410	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		204,024,410	

平成26年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,805,363,134	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：2,805,363,134円 ア. 研究業務 960,765,940 円 イ. 臨床研究業務 1,608,205,989 円 ウ. 教育研修業務 151,354,560 円 エ. 情報発信業務 2,028,000 円 オ. その他 83,008,645 円
	資産見返運営費交付金	84,372,866	(2) 固定資産の取得額：84,372,866 円 ア. 研究業務 27,016,092 円 イ. 臨床研究業務 47,589,234 円 エ. 教育研修業務 1,693,440 円 オ. その他 8,074,100 円
	資本剰余金	0	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	計	2,889,736,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		167,852,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		3,057,588,000	

1.7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	136,853,000	136,853,000	0	0

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	資産見返 補助金戻入	資本剰余金	返還額	
平成26年度設備整備費補助金	186,651,972	160,127,571	26,524,401	0	0	
平成26年度老人保健事業推進事業	48,000,000	0	0	0	7,335,000	
平成26年度チーム医療普及推進事業	278,000	0	0	0	0	
平成26年度幹細胞を簡便・安心に分取し、高機能化を増幅する革新的器具開発事業	6,948,812	0	0	0	6,948,812	
計	241,878,784	160,127,571	26,524,401	0	7,335,000	

1.8 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,000,000) 31,921,872	(2) 2	(0) 24,910,920	(0) 1
職員	(695,436,929) 3,582,233,544	(366) 510	(0) 148,113,888	(0) 52
合計	(698,436,929) 3,614,155,416	(368) 512	(0) 173,024,808	(0) 53

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
業務費	1,071,865,579	2,694,150,456	5,249,619,043	195,647,838	83,014,626	9,294,297,542	-	9,294,297,542
一般管理費	65,325,248	96,730,284	184,682,393	7,944,384	4,081,018	358,763,327	-	358,763,327
財務費用	0	0	7,221,493	0	0	7,221,493	-	7,221,493
その他	1,997,413	8,340,468	17,270,803	96,984	9,336	27,715,004	-	27,715,004
事業費用計	1,139,188,240	2,799,221,208	5,458,793,732	203,689,206	87,104,980	9,687,997,366	-	9,687,997,366
事業収益	0	538,966,064	-	-	151,200	539,117,264	-	539,117,264
研究収益	-	-	5,581,838,345	-	-	5,581,838,345	-	5,581,838,345
医療収益	-	-	-	41,548,593	-	41,548,593	-	41,548,593
教育収益	-	-	-	-	-	0	-	0
運営費交付金収益	1,041,048,049	1,843,896,731	214,431,624	153,952,331	4,053,833	3,257,382,568	-	3,257,382,568
補助金等収益	0	47,891,812	0	0	0	47,891,812	-	47,891,812
寄附金収益	1,570,514	8,178,937	0	0	0	9,749,451	-	9,749,451
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産見返運営費交付金戻入	32,943,116	118,553,254	0	14,110	129,139	151,639,619	-	151,639,619
資産見返補助金等戻入	41,207,965	35,274,424	56,538,591	0	0	133,020,980	-	133,020,980
資産見返寄附金戻入	9,401,503	681,947	124,998	0	0	10,208,448	-	10,208,448
施設費収益	0	0	0	0	0	0	-	0
財務収益	206,497	290,443	779,731	26,260	937	1,303,868	-	1,303,868
その他	2,985,916	4,465,295	14,737,887	718,825	4,706,487	27,614,410	-	27,614,410
事業収益計	1,129,363,560	2,598,198,907	5,868,451,176	196,260,119	9,041,596	9,801,315,358	-	9,801,315,358
事業損失(△損失)	△ 9,824,680	△ 201,022,301	409,657,444	△ 7,429,087	△ 78,063,384	113,317,992	-	113,317,992
総資産	2,474,190,116	2,305,966,494	1,810,544,844	386,960,556	3	6,977,662,013	6,307,100,646	13,284,762,659
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	179,016,064	0	0	0	179,016,064	2,990,226,966	3,169,243,030
医業未収金	0	0	879,556,170	0	0	879,556,170	0	879,556,170
固定資産								
有形固定資産	2,468,301,734	2,081,266,718	867,552,047	384,877,699	3	5,801,998,201	3,305,340,943	9,107,339,144

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
- 事業の内容
「研究事業」：長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業
「診療事業」：高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
「教育研修事業」：長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
- 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,990,226,966円）、未収金(11,398,277円)、有形固定資産(3,305,340,943円)、無形固定資産(88,000円)、未収利息(46,460円)です。
- 損益外減価償却相当額等の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	345,963,946	469,199,298	0	930,787	0	816,094,031	-	816,094,031
損益外除売却差額相当額	4	0	0	0	0	4	-	4
引当外退職給付増加見込額	△ 13,159,874	3,559,981	40,546,801	548,578	141,245	31,636,731	-	31,636,731

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,057,588,000	3,057,588,000	0	
施設整備費補助金	136,853,000	136,853,000	0	
業務収入	6,631,166,754	6,562,374,949	△ 68,791,805	医業収入の減による。
その他の収入	1,500,596,467	1,500,862,967	266,500	定期預金の利息等による。
計	11,326,204,221	11,257,678,916	△ 68,525,305	
支出				
業務経費	9,243,572,521	8,860,000,847	△ 383,571,674	
研究業務経費	1,144,758,374	922,355,116	△ 222,403,258	人件費・経費等の減による。
臨床研究業務経費	2,443,824,282	2,335,247,063	△ 108,577,219	人件費・経費等の減による。
診療業務経費	4,865,857,196	4,953,816,684	87,959,488	職員の増に伴う経費等の増による。
教育研修業務経費	343,639,703	166,729,256	△ 176,910,447	人件費・経費等の減による。
情報発信業務経費	82,236,908	102,074,538	19,837,630	人件費・経費等の増による。
その他の経費	363,256,058	379,778,190	16,522,132	人件費・経費等の増による。
施設整備費	867,990,875	755,101,355	△ 112,889,520	教育研修棟の契約締結日の変更及び整備計画の変更による。
借入金償還	102,167,271	102,167,271	0	
支払利息	7,256,992	7,256,992	0	
その他の支出	1,092,415,000	1,096,632,000	4,217,000	補助金の精算に伴う返還金の発生による。
計	11,313,402,659	10,821,158,465	△ 492,244,194	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められない。
- 3 財務諸表及び決算報告書に係る有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 4 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

III. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

違反する事実等は認められない。

平成27年6月17日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

監事（非常勤）

藤井 成俊

監事（非常勤）

二村 友佳子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 17 日

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
理事長 鳥羽 研二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 秀 之 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立長寿医療研究センター）の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立長寿医療研究センター）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立長寿医療研究センター）の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（旧法人名 独立行政法人国立長寿医療研究センター）の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上